

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初は一昨年秋から続いた世界的な景気後退が大きく影響したため企業収益が大きく落ち込みましたが、各企業の出荷・在庫調整への努力や各国政府による景気浮揚対策の効果および新興国における需要の増加等の結果、個人消費および各社の生産活動や輸出に徐々に持ち直しの動きが見られました。後半に入ってもこの傾向は継続し、消費や受注の増加により二番底に陥る懸念は後退し、企業の業績も改善の兆しが見えてまいりました。しかしながら、依然として失業率の高止まりも見られ、所得環境も厳しい状況が続くなど不安定要素を残しております。

当社グループの主要な顧客であるエレクトロニクス業界や自動車業界においても、生産や需要に明るさが戻ってはおりますが、海外競合各社との競争激化や製品価格の下落等により企業環境は依然厳しい状況にあります。

こうした環境のもと当社グループでは、昨年2月より行ってきた工場の統合、人員適正化及び固定費削減などの構造改革による体質強化を図ったことに加え、販売活動をグローバル規模で積極的に推進し、既存の顧客に対する受注量の拡大と新規顧客の開拓に注力してまいりました。この結果、当社の受注量は順調に拡大し、後半には主力工場である中国広州工場や武漢工場においてフル稼働に近い生産規模を確保できるまでに回復してまいりました。

しかしながら、製品価格の下落に加え、原材料価格の高騰、さらには円の高止まり等により収益は少なからず影響を受けました。

その結果、当期連結売上高は、698億2千3百万円（前期比7.9%減）となり59億8千3百万円の減収となりました。また損益面は、連結営業利益が37億9千3百万円（前期比115.5%増）と20億3千2百万円の増益、連結経常利益が26億9千5百万円（前期比182.6%増）と17億4千1百万円の増益、連結当期純利益は18億2千8百万円（前期比250.0%増）と13億5百万円の増益となりました。

部門別の概況

【電子回路基板部門】

電子回路基板部門は、売上高は656億1千3百万円（前期比6.5%減）と減収となりましたが、営業利益は、42億9百万円（前期比107.2%増）と、前期と比較し21億7千7百万円の増益となりました。

【電子機器部門】

電子機器部門は、売上高は42億9百万円（前期比25.3%減）と減収となり、営業損失は4億1千6百万円と、前期と比較し1億4千4百万円の減益となりました。

②次期の見通し

次期における経営環境につきましては、スマートフォン等の新規商品や、LED関連、エコカー、太陽電池等の環境・エネルギー関連の商品が注目され、これらがけん引となって市場は明るさを取り戻しています。一方、製品価格の下落と原材料価格の高騰によって、今後も収益は大きな影響を受けることが予想され、予断を許さない状況にあります。当社グループではこのような市場環境に対し、引き続き経費圧縮・削減などの経営体質の強化に注力するとともに、グローバル規模で受注の拡大と新規顧客の開拓により収益の向上を目指してまいります。したがって、業績の見通しを以下のとおりといたしました。

売 上 高	800 億円
営 業 利 益	50 億円
経 常 利 益	41 億円
当 期 純 利 益	27 億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ、8億8千2百万円減少し、847億2千8百万円となりました。主な増減は、流動資産において、受取手形及び売掛金41億4百万円の増加、未収入金20億3千9百万円の減少、固定資産において、有形固定資産23億4千7百万円の減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、44億7千4百万円減少し、465億6千万円となりました。主な増減は、流動負債において、短期借入金38億8千万円の減少、固定負債において、新株予約権付社債45億円の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、35億9千1百万円増加し、381億6千7百万円となりました。主な増減は、新株の発行に伴い、資本金と資本剰余金がそれぞれ16億8千4百万円の増加、為替換算調整勘定13億7千万円の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ11億3千7百万円減少し、40億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、88億4千1百万円で、前連結会計年度に比べ13億6千1百万円増加しました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益23億円、減価償却費67億9千3百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加20億5千8百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、60億5千8百万円で、前連結会計年度に比べ68億7千万円減少しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得63億6千6百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、37億4千2百万円（前連結会計年度は53億3千8百万円の収入）となりました。支出の主な内訳は、社債の償還による支出44億5百万円、長期借入金の返済による支出63億2千3百万円、収入の主な内訳は、株式の発行による収入33億6千9百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	44.3	41.0	42.4	40.4	45.0
時価ベースの自己資本比率	235.1	94.5	67.6	18.8	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	5.6	7.2	4.6	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	5.1	3.1	7.7	10.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営体質の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実を考慮し、財政状態、収益状況に対応した配当を行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社普通株式1株につき金10円とし、中間配当金（1株につき10円）と合わせて20円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

①主要顧客の業界動向等について

当社グループは、デジタル家電、パソコン、通信機器及び自動車用電子制御装置等のセットメーカー等を主要な顧客として、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられる電子回路基板の製造及び販売を主要な事業としております。従いまして、今回のような世界的な景気の混乱等に一般景気動向及び個人消費動向等が影響を受けて当社グループの主要顧客の属する業界の状況が悪化した場合や最終製品の販売状況が芳しくない場合などには、当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②設備投資の時期等に関するリスク

当社グループは、生産能力の適正化や製品の競争力維持のため、適正な設備投資を行っております。国内外の設備投資については、セットメーカーの動向及び市場動向等を勘案しながら慎重に決定しておりますが、セットメーカーが戦略を変更した場合や、今回の不況に代表される景気後退等により当社グループの設備投資が過大となった場合、あるいは新規設備の稼動が想定より遅れた場合には、減価償却費の負担等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製品の欠陥の可能性について

電子回路基板は、セットメーカーにおいて電子部品が実装された後に最終製品に組み込まれております。当社グループは、世界標準の品質管理基準に従って製造しており、また、セットメーカーにおいても受入検査及び最終製品検査などを実施しており、製品の欠陥の発生を未然に防止する仕組みが確保されております。しかしながら、万が一の大規模なリコール及び製造物責任賠償等が発生する事態となった場合には、多額のコスト負担が発生し、企業ブランドが低下するなどして、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④技術開発及び価格競争への対応

デジタル家電の世界的普及や自動車部品のエレクトロニクス化のさらなる進展などにより、長期的には電子回路基板の需要は拡大していくものと当社グループでは考えておりますが、東南アジア等からの低価格攻勢等もあり、世界的な競争が激化していることから、日本メーカーは高付加価値の製品により差別化していく必要があります。当社グループとしましては、配線の細線化や穴径の極小化などの要素技術をはじめ、コスト低減技術など様々な技術の開発を進めておりますが、新技術が市場ニーズと乖離して受け入れられず、低価格競争に巻き込まれてしまう様な事態となると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,638	26,857	1,327	69,823	—	69,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,600	20,468	84	23,152	(23,152)	—
計	44,238	47,325	1,412	92,976	(23,152)	69,823
営業費用	43,212	44,631	1,388	89,232	(23,203)	66,029
営業利益	1,025	2,694	23	3,743	50	3,793
II 資産	54,100	52,752	426	107,279	(22,551)	84,728

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、香港、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……アメリカ

3 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産は全て各セグメントに配分しており、全社資産はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	33,676	3,024	123	36,824
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	75,806
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.4	4.0	0.2	48.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、香港、フィリピン、シンガポール
 (2) 北米……………アメリカ
 (3) 欧州……………ドイツ、フランス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	30,570	3,035	856	7	34,469
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	69,823
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.8	4.4	1.2	0.0	49.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、香港、フィリピン、シンガポール
 (2) 北米……………アメリカ
 (3) 欧州……………ドイツ、フランス
 (4) その他の地域……………中南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(国又は地域の区分方法の変更)

国又は地域の区分奉納については、従来、「アジア」、「北米」、「欧州」の3区分としておりましたが、新たな地域で売上が発生した為、当連結会計年度から、海外売上高区分を「アジア」、「北米」、「欧州」と新たに「その他の地域」を加えた4区分により表示しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	844	610	233	機械装置及び 運搬具	392	278	113
その他(工具 器具備品)	104	88	15	ソフトウェア	20	20	0
ソフトウェア	64	54	9	合計	413	299	114
合計	1,012	753	259				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 149 百万円				1年内 71 百万円			
1年超 123 百万円				1年超 52 百万円			
合計 273 百万円				合計 123 百万円			
(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 239 百万円				支払リース料 155 百万円			
減価償却費相当額 218 百万円				減価償却費相当額 144 百万円			
支払利息相当額 13 百万円				支払利息相当額 5 百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。				同左			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">384 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">255 百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,153 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">191 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109 百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">113 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">510 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,864 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,442 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△ 23 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 9 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 33 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,388 百万円</td></tr> </table>	未実現利益の消去	5 百万円	退職給付引当金	384 百万円	未払事業税	10 百万円	賞与引当金	255 百万円	ゴルフ会員権評価損	55 百万円	繰越欠損金	1,153 百万円	役員賞与引当金	4 百万円	たな卸資産評価損	191 百万円	貸倒引当金	47 百万円	投資損失引当金	6 百万円	役員退職慰労引当金	109 百万円	繰延ヘッジ損益	113 百万円	減価償却超過額	510 百万円	投資有価証券評価損	4 百万円	その他	11 百万円	小計	2,864 百万円	評価性引当額	△ 1,442 百万円	繰延税金資産 計	1,422 百万円	繰延ヘッジ損益	△ 23 百万円	有価証券評価差額	△ 9 百万円	繰延税金負債 計	△ 33 百万円	繰延税金資産の純額	1,388 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">442 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">276 百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,280 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">105 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109 百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">87 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">631 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,297 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,765 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△ 52 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 10 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 62 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,469 百万円</td></tr> </table>	未実現利益の消去	35 百万円	退職給付引当金	442 百万円	未払事業税	57 百万円	賞与引当金	276 百万円	ゴルフ会員権評価損	41 百万円	繰越欠損金	1,280 百万円	役員賞与引当金	10 百万円	たな卸資産評価損	105 百万円	貸倒引当金	41 百万円	投資損失引当金	34 百万円	役員退職慰労引当金	109 百万円	繰延ヘッジ損益	87 百万円	減価償却超過額	631 百万円	投資有価証券評価損	49 百万円	その他	92 百万円	小計	3,297 百万円	評価性引当額	△ 1,765 百万円	繰延税金資産 計	1,532 百万円	繰延ヘッジ損益	△ 52 百万円	有価証券評価差額	△ 10 百万円	繰延税金負債 計	△ 62 百万円	繰延税金資産の純額	1,469 百万円
未実現利益の消去	5 百万円																																																																																								
退職給付引当金	384 百万円																																																																																								
未払事業税	10 百万円																																																																																								
賞与引当金	255 百万円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	55 百万円																																																																																								
繰越欠損金	1,153 百万円																																																																																								
役員賞与引当金	4 百万円																																																																																								
たな卸資産評価損	191 百万円																																																																																								
貸倒引当金	47 百万円																																																																																								
投資損失引当金	6 百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	109 百万円																																																																																								
繰延ヘッジ損益	113 百万円																																																																																								
減価償却超過額	510 百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	4 百万円																																																																																								
その他	11 百万円																																																																																								
小計	2,864 百万円																																																																																								
評価性引当額	△ 1,442 百万円																																																																																								
繰延税金資産 計	1,422 百万円																																																																																								
繰延ヘッジ損益	△ 23 百万円																																																																																								
有価証券評価差額	△ 9 百万円																																																																																								
繰延税金負債 計	△ 33 百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,388 百万円																																																																																								
未実現利益の消去	35 百万円																																																																																								
退職給付引当金	442 百万円																																																																																								
未払事業税	57 百万円																																																																																								
賞与引当金	276 百万円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	41 百万円																																																																																								
繰越欠損金	1,280 百万円																																																																																								
役員賞与引当金	10 百万円																																																																																								
たな卸資産評価損	105 百万円																																																																																								
貸倒引当金	41 百万円																																																																																								
投資損失引当金	34 百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	109 百万円																																																																																								
繰延ヘッジ損益	87 百万円																																																																																								
減価償却超過額	631 百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	49 百万円																																																																																								
その他	92 百万円																																																																																								
小計	3,297 百万円																																																																																								
評価性引当額	△ 1,765 百万円																																																																																								
繰延税金資産 計	1,532 百万円																																																																																								
繰延ヘッジ損益	△ 52 百万円																																																																																								
有価証券評価差額	△ 10 百万円																																																																																								
繰延税金負債 計	△ 62 百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,469 百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 18.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 44.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△ 22.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">56.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割	3.7%	試験研究費税額控除	△ 18.2%	外国税額控除	△ 44.4%	海外子会社との税率差異	△ 22.7%	評価性引当額の増減	56.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 4.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 5.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△ 17.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.9%	試験研究費税額控除	△ 4.5%	外国税額控除	△ 5.5%	海外子会社との税率差異	△ 17.5%	評価性引当額の増減	4.6%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																								
住民税均等割	3.7%																																																																																								
試験研究費税額控除	△ 18.2%																																																																																								
外国税額控除	△ 44.4%																																																																																								
海外子会社との税率差異	△ 22.7%																																																																																								
評価性引当額の増減	56.5%																																																																																								
その他	1.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9%																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																								
住民税均等割	0.9%																																																																																								
試験研究費税額控除	△ 4.5%																																																																																								
外国税額控除	△ 5.5%																																																																																								
海外子会社との税率差異	△ 17.5%																																																																																								
評価性引当額の増減	4.6%																																																																																								
その他	1.5%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	25	47	22
小計	25	47	22
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4	4	—
その他	95	94	△0
小計	100	99	△0
合計	125	147	21

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	362
(2) その他有価証券 非上場株式	30
合計	392

(注)当連結会計年度において投資有価証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損219百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	25	55	29
小計	25	55	29
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4	4	△0
その他	64	60	△3
小計	68	64	△3
合計	94	120	25

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
34	—	7

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,166
(2) その他有価証券 非上場株式	30
合計	1,196

(注)当連結会計年度において投資有価証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損274百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では銅スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利・商品価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、商品関連では将来の商品価格の上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び銅スワップ取引) ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>②ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。</p> <p>③ヘッジの有効性の評価 有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>④その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引の内容については定期的に取締役会に報告しております</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引は、為替相場や市場金利、商品価格の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものであると判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、経理部・財務課の担当者が決裁担当者の承認を得て行い、経理部で管理しております。デリバティブ取引の内容については、定期的に取締役会に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>④その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。 なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外 貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引 については、注記の対象から除いております。	同左

(2) 金利関連

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘ ッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除 いております。	同左

(3) 商品関連

種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)				当連結会計年度末(平成22年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 (銅スワップ取引)	421	—	446	24	—	—	—	—
合計	421	—	446	24	—	—	—	—

- (注) 1 スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び株式会社山形マイコーは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本電子回路厚生年金基金に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、年金資産、退職給付費用の計算から除いております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">52,428 百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">54,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>③差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,012 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">④給与総額 (基金全体分給与総額)</td> <td style="text-align: right;">68,070 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤給与総額 (当社分給与総額)</td> <td style="text-align: right;">3,095 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥当社の給与総額割合</td> <td style="text-align: right;">4.547%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・差引額 (③) = a-b a. 剰余金 976 百万円 b. 未償却過去勤務債務残高 2,988 百万円 <p>・過去勤務債務の償却方法…期間18年の元利均等償却 ・過去勤務債務の残存償却年数……………9年</p>	①年金資産の額	52,428 百万円	②年金財政計算上の給付債務の額	54,440 百万円	③差引額	△2,012 百万円	④給与総額 (基金全体分給与総額)	68,070 百万円	⑤給与総額 (当社分給与総額)	3,095 百万円	⑥当社の給与総額割合	4.547%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び株式会社山形マイコーは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本電子回路厚生年金基金に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、年金資産、退職給付費用の計算から除いております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">41,475 百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">56,260 百万円</td> </tr> <tr> <td>③差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,784 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">④給与総額 (基金全体分給与総額)</td> <td style="text-align: right;">69,043 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤給与総額 (当社分給与総額)</td> <td style="text-align: right;">4,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥当社の給与総額割合</td> <td style="text-align: right;">5.796%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・差引額 (③) = a-b-c a. 剰余金 0 百万円 b. 未償却過去勤務債務残高 2,659 百万円 c. 繰越不足分 12,125 百万円 <p>・過去勤務債務の償却方法…期間18年の元利均等償却 ・過去勤務債務の残存償却年数……………8年</p>	①年金資産の額	41,475 百万円	②年金財政計算上の給付債務の額	56,260 百万円	③差引額	△14,784 百万円	④給与総額 (基金全体分給与総額)	69,043 百万円	⑤給与総額 (当社分給与総額)	4,001 百万円	⑥当社の給与総額割合	5.796%
①年金資産の額	52,428 百万円																								
②年金財政計算上の給付債務の額	54,440 百万円																								
③差引額	△2,012 百万円																								
④給与総額 (基金全体分給与総額)	68,070 百万円																								
⑤給与総額 (当社分給与総額)	3,095 百万円																								
⑥当社の給与総額割合	4.547%																								
①年金資産の額	41,475 百万円																								
②年金財政計算上の給付債務の額	56,260 百万円																								
③差引額	△14,784 百万円																								
④給与総額 (基金全体分給与総額)	69,043 百万円																								
⑤給与総額 (当社分給与総額)	4,001 百万円																								
⑥当社の給与総額割合	5.796%																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">383 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">112 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△944 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,440 百万円	年金資産	383 百万円	未認識数理計算上の差異	112 百万円	退職給付引当金	△944 百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,551 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">396 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,089 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,551 百万円	年金資産	396 百万円	未認識数理計算上の差異	65 百万円	退職給付引当金	△1,089 百万円								
退職給付債務	△1,440 百万円																								
年金資産	383 百万円																								
未認識数理計算上の差異	112 百万円																								
退職給付引当金	△944 百万円																								
退職給付債務	△1,551 百万円																								
年金資産	396 百万円																								
未認識数理計算上の差異	65 百万円																								
退職給付引当金	△1,089 百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162 百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	129 百万円	利息費用	19 百万円	期待運用収益	△2 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	15 百万円	退職給付費用	162 百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217 百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	180 百万円	利息費用	21 百万円	期待運用収益	△2 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	18 百万円	退職給付費用	217 百万円				
勤務費用	129 百万円																								
利息費用	19 百万円																								
期待運用収益	△2 百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	15 百万円																								
退職給付費用	162 百万円																								
勤務費用	180 百万円																								
利息費用	21 百万円																								
期待運用収益	△2 百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	18 百万円																								
退職給付費用	217 百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	13年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	13年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当年度における重要な企業結合等はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当年度における重要な企業結合等はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,062円17銭	1株当たり純資産額	2,067円25銭
1株当たり当期純利益	30円71銭	1株当たり当期純利益	107円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	522	1,828
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	522	1,828
普通株式の期中平均株式数(株)	17,011,405	17,026,417
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	775,030	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667	1,615
受取手形	885	1,213
売掛金	6,957	9,190
商品及び製品	1,473	1,401
仕掛品	185	254
原材料及び貯蔵品	349	402
前払費用	157	183
繰延税金資産	231	295
関係会社短期貸付金	1,985	1,764
未収入金	6,995	4,983
その他	213	178
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,102	21,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,684	8,137
減価償却累計額	△3,287	△3,551
建物(純額)	4,397	4,586
構築物	641	640
減価償却累計額	△500	△527
構築物(純額)	141	112
機械及び装置	14,222	14,554
減価償却累計額	△9,582	△11,188
機械及び装置(純額)	4,640	3,366
車両運搬具	37	36
減価償却累計額	△31	△24
車両運搬具(純額)	5	11
工具、器具及び備品	1,126	1,150
減価償却累計額	△768	△891
工具、器具及び備品(純額)	358	258
土地	1,673	1,673
建設仮勘定	632	371
有形固定資産合計	11,849	10,379
無形固定資産		
のれん	254	190
特許権	203	167
ソフトウェア	65	79
電話加入権	11	11
その他	0	0
無形固定資産合計	536	450

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	177	150
関係会社株式	16,213	17,180
関係会社長期貸付金	5,295	3,483
破産更生債権等	19	22
長期前払費用	66	37
長期未収入金	3,413	3,772
敷金及び保証金	54	53
施設利用権	36	36
保険積立金	757	812
繰延税金資産	1,487	412
その他	200	0
貸倒引当金	△2,758	△3,153
投資損失引当金	△266	△345
投資その他の資産合計	24,696	22,462
固定資産合計	37,081	33,293
資産合計	58,183	54,775
負債の部		
流動負債		
支払手形	78	163
買掛金	4,642	6,475
短期借入金	6,812	1,789
1年内返済予定の長期借入金	3,663	4,705
未払金	2,177	1,685
未払費用	216	227
未払法人税等	30	110
前受金	57	45
預り金	23	26
賞与引当金	412	416
役員賞与引当金	12	25
設備関係支払手形	129	58
その他	145	13
流動負債合計	18,401	15,742
固定負債		
新株予約権付社債	4,500	—
長期借入金	9,633	11,664
退職給付引当金	719	823
役員退職慰労引当金	269	269
長期未払金	1,197	592
長期設備関係支払手形	14	—
その他	279	216
固定負債合計	16,613	13,567
負債合計	35,015	29,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,860	10,545
資本剰余金		
資本準備金	8,013	9,698
その他資本剰余金	2,436	2,436
資本剰余金合計	10,450	12,135
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	604	△508
利益剰余金合計	4,604	3,491
自己株式	△593	△593
株主資本合計	23,321	25,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	15
繰延ヘッジ損益	△166	△128
評価・換算差額等合計	△153	△113
純資産合計	23,168	25,465
負債純資産合計	58,183	54,775

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	44,043	43,135
売上原価		
製品期首たな卸高	1,691	1,542
当期製品製造原価	38,730	38,165
合計	40,421	39,708
製品期末たな卸高	1,473	1,450
製品売上原価	38,948	38,257
売上原価合計	38,948	38,257
売上総利益	5,095	4,877
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	164	94
貸倒引当金繰入額	—	5
役員報酬	153	123
給料及び手当	995	1,032
賞与引当金繰入額	307	254
役員賞与引当金繰入額	12	25
退職給付費用	46	56
法定福利費	181	195
福利厚生費	92	97
旅費交通費及び通信費	246	219
賃借料	82	82
租税公課	54	86
減価償却費	233	222
試験研究費	1,094	1,376
支払手数料	269	274
その他	430	360
販売費及び一般管理費合計	4,363	4,507
営業利益	732	370
営業外収益		
受取利息	250	132
受取配当金	669	1
為替差益	152	16
デリバティブ評価益	—	906
技術指導料	102	134
その他	359	116
営業外収益合計	1,534	1,306
営業外費用		
支払利息	515	485
シンジケートローン手数料	94	—
支払補償費	—	174
その他	298	174
営業外費用合計	907	835
経常利益	1,359	841

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	37	—
社債償還益	120	95
特別利益合計	158	97
特別損失		
固定資産除却損	118	66
固定資産売却損	1	4
貸倒引当金繰入額	1,402	392
投資損失引当金繰入額	59	79
投資有価証券評価損	219	—
投資有価証券売却損	—	7
特別損失合計	1,800	549
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△283	389
法人税、住民税及び事業税	101	182
法人税等調整額	△564	984
法人税等合計	△463	1,166
当期純利益又は当期純損失(△)	180	△777

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,860	8,860
当期変動額		
新株の発行	—	1,684
当期変動額合計	—	1,684
当期末残高	8,860	10,545
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,013	8,013
当期変動額		
新株の発行	—	1,684
当期変動額合計	—	1,684
当期末残高	8,013	9,698
その他資本剰余金		
前期末残高	2,436	2,436
当期末残高	2,436	2,436
資本剰余金合計		
前期末残高	10,450	10,450
当期変動額		
新株の発行	—	1,684
当期変動額合計	—	1,684
当期末残高	10,450	12,135
利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,600	4,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400	—
当期変動額合計	400	—
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,510	604
当期変動額		
剰余金の配当	△686	△335
別途積立金の積立	△400	—
当期純利益又は当期純損失(△)	180	△777
当期変動額合計	△906	△1,112
当期末残高	604	△508
利益剰余金合計		
前期末残高	5,110	4,604
当期変動額		
剰余金の配当	△686	△335
当期純利益又は当期純損失(△)	180	△777
当期変動額合計	△506	△1,112
当期末残高	4,604	3,491

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△197	△593
当期変動額		
自己株式の取得	△396	—
当期変動額合計	△396	—
当期末残高	△593	△593
株主資本合計		
前期末残高	24,224	23,321
当期変動額		
新株の発行	—	3,369
剰余金の配当	△686	△335
当期純利益又は当期純損失(△)	180	△777
自己株式の取得	△396	—
当期変動額合計	△902	2,257
当期末残高	23,321	25,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	2
当期変動額合計	19	2
当期末残高	12	15
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△17	△166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148	37
当期変動額合計	△148	37
当期末残高	△166	△128
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129	39
当期変動額合計	△129	39
当期末残高	△153	△113
純資産		
前期末残高	24,200	23,168
当期変動額		
新株の発行	—	3,369
剰余金の配当	△686	△335
当期純利益又は当期純損失(△)	180	△777
自己株式の取得	△396	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129	39
当期変動額合計	△1,032	2,297
当期末残高	23,168	25,465

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 メイコー

コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 花田 弘志

TEL 0467-76-6001

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	69,823	△7.9	3,793	115.5	2,695	182.6	1,828	250.0
21年3月期	75,806	△3.5	1,760	△75.9	953	△86.1	522	△90.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	107.39	—	5.0	3.2	5.4
21年3月期	30.71	29.38	1.5	1.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	84,728	38,167	45.0	2,067.25
21年3月期	85,611	34,576	40.4	2,062.17

(参考) 自己資本 22年3月期 38,162百万円 21年3月期 34,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,841	△6,058	△3,742	4,008
21年3月期	7,479	△12,929	5,338	5,146

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	510	97.7	1.5
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	352	18.6	1.0
23年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		16.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,620	11.7	1,530	△1.5	1,080	△3.4	690	△11.4	37.38
通期	80,000	14.6	5,000	31.8	4,100	52.1	2,700	47.7	146.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 名幸電路板(武漢)有限公司)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 19,403,320株 21年3月期 17,707,320株

② 期末自己株式数 22年3月期 942,700株 21年3月期 942,700株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	43,135	△2.1	370	△49.4	841	△38.1	△777	—
21年3月期	44,043	3.1	732	△55.8	1,359	△45.1	180	△82.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△45.65	—
21年3月期	10.59	10.13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	54,775		25,465		46.5		1,379.45	
21年3月期	58,183		23,168		39.8		1,381.96	

(参考) 自己資本 22年3月期 25,465百万円 21年3月期 23,168百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,590	6.6	410	—	200	27.9	100	△18.3	5.42
通期	45,000	4.3	1,300	251.2	900	6.9	450	—	24.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績の分析」をご覧ください。